

# 元 氣 の 源 通 信

充実した人生を送るために心・技・体を磨き続ける  
みんなが笑顔で幸せに暮らせる社会をつくろう

特定社労士・人事コンサルタント 深川順次  
福岡市博多区比恵町 11-7-701  
深川経営労務事務所・(株)グッジョブ  
TEL092-409-9257 FAX092-409-9258

(今月の言葉) 幸せな社会を考える

- ①格差が少ない社会
- ②残業なし・夏季休暇4週間のゆとりある社会
- ③女性が活躍できる社会

2020年9月号(第200号)

「世界ランキング62位」(2020年3月20日、「世界幸福デー」発表)

国連が毎年発表している「幸福度ランキング」の日本の順位です。2018年54位、2019年58位そして2020年62位と毎年下がっています。もちろん「先進諸国」の中では最低です。

一方、3年連続で1位を獲得したのがフィンランドです。フィンランドは「午後4時に仕事が終わる」「有給消化率100%」しかも「1人当たりのGDPは日本の1.25倍」です。

日本でも「働き方改革」関連法が施行され、「長時間労働の是正」「有給休暇取得率の向上」や正規社員と非正規社員の「同一労働同一賃金」が課題となっています。

今回は、『フィンランド人はなぜ午後4時に仕事が終わるのか』(堀内都喜子)に学びながら、「幸せな社会」について考えたいと思います。

幸福度の指標は、いろいろあると思いますが、ここでは3点から明らかにします。

## 幸せな社会を考える

### ■格差が少ない社会■

格差を考えていくうえで指標となるのが、相対的貧困率です。2018年のOECDレポートによると、フィンランドの子供の貧困率は3.7%でデンマークに次いで低い。また2016年ユニセフが発表した子供のいる家庭の相対的所得格差が小さい順位でも、ノルウェー、アイスランドに次いで3位です。つまりフィンランドは格差が非常に少ない国だと言えます。

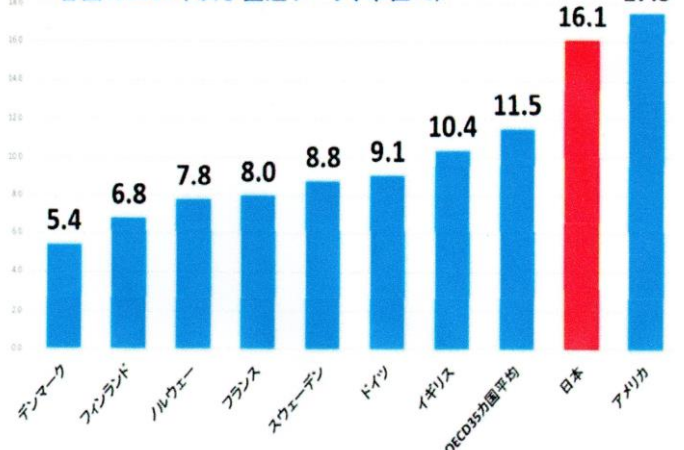
日本の子供貧困率は15.8%で34位となっています。つまり子供の6~7人に1人は貧困という現状です。更にひとり親家庭の貧困率に至っては54.6%で、OECD35ヶ国中ワースト1位です。一方で、日本の成長率は1%未満の停滞状況にもかかわらず、上場企業の内部留保金は460兆円。日本のGDPに匹敵する額を積み上げています。お金が上場企業や富裕層にどどんたまり、国民全体に行き渡らない税制や金融政策を政府が行っているからです。日本でもひところ格差問題が大きくクローズアップされましたが、一向に解決していません。

右図は、主要国の貧困率をあらわしたものです。日本の貧困率はOECD35カ国平均をはるかに上回っています。

更にひどいのがアメリカです。アメリカは凄まじい格差社会です。一握りの超リッチな富裕層がいる一方ホームレスが57万人(2019年)と激増しています。こうした中、社会主義に傾倒する若者が増えています。若者を対象とした世論調査では「社会主義に好意的」が51%にのぼり、資本主義の45%を上回りました。

「民主主義の盟主」を標榜するアメリカ、そしてそれに追随する日本は果たして「幸せな社会」でしょうか。

(OECD所得不平等に関する2016年11月レポートより  
各国の2014年及び直近データ、単位%)



## ■残業なし・夏季休暇 4 週間のゆとりある社会■

フィンランドにはほとんど残業がありません。

8時から働き始める人が多く、16時過ぎると1人、また1人と帰っていき、16時半にはほとんどの人がいなくなります。それはどの業界でも徹底されています。とはいっても残業を行う人もいます。

データブック国際労働比較 2019によると、49時間以上の長時間労働を行う人の割合はフィンランドでは8.1%となっています。一方、日本では19%、とくに男性は、27.3%と3割近い人が長時間労働を行っています。フィンランドの男性は11.5%で、非常に少ない。

フィンランドでは、やむを得ない事情で残業をした場合は、その分の時間をまとめて休暇を取ることが多く、また有給と残業分を合わせて夏休みを6週間取る人もいます。

### 【心身の健康を大切にす】

フィンランド人は、普段から残業を極力避け、オンとオフの切り替えをしっかり行っています。その文化は有給や夏休みの取得にも表れています。フィンランド人は「生産性のためにも休みは必要」、きっちり休んで心身ともにリフレッシュするからこそ、その後に集中して働くことができていると考えています。休暇を取るとは当然の権利だと考えているわけです。(夏季休暇4週間、冬季休暇2週間、未就学及び就学児童がいる家庭はこれに加えて秋休み1週間、スキー休暇1週間などの年次休暇がある)

とくに企業では夏休みの長期休暇をおこなうために、様々な工夫を行っています。新年が明けたそばから、「夏休みの予定出してね」と言われ、準備を行うわけです。仕事にできるだけ支障を来さないために代わりの担当者をきっちり指定しておく、また最低限カバーするために学生をインターンとして雇うなどしています。

フィンランド人は、「ウェルビーイング」(心身の健康な状態)という観点から、休日、休暇を積極的に取っているのです。

## ■女性が活躍できる社会■

昨年12月、フィンランドに世界最年少の女性首相(サンナ・マリリン氏)が誕生しました。フィンランドでは女性首相は3人目で、珍しいことではないようです。それにしても34歳の女性首相そして閣僚19人のうち女性12人、男性7人には驚きです。国会議員数は女性議員が47%でほぼ半分、主要政党8政党のうち5政党の党首は女性です。このように政治の世界、公的機関のトップや管理職の数は男性と同等以上となっています。

一般企業の取締役も年々増えて32%となっています。フィンランドはノルウェー、フランス、ベルギーのように「女性取締役を一定の割合以上にしなければならない」というクォーター制が無いにもかかわらず割合を伸ばしているのです。まさにフィンランドは、年齢や性別に関係なく能力が発揮できる社会になっていると言えます。

### 【クォーター制で女性の地位を引き上げる】

では日本はどうでしょうか。女性国会議員数は、両議院合わせると710人中102人(2019年12月現在)、割合としては14.3%で、世界の中で165位という低い順位となっています。また全上場企業の女性取締役の割合は更に低く、令和元年でたったの5.2%です。この低さが日本女性の地位の低さを物語っています。おそらく今の延長上では、「女性が活躍できる社会」は実現できないと思います。「クォーター制で女性の地位を引き上げる」ことが求められています。

出口治明さんは『還暦からの底力』の中で次のように述べています。

「クォーター制は男性に対する逆差別であり、能力のない女性をポストにつける制度だという頓珍漢な批判がありますが、これは男女差別が厳然として存在する社会で実施する過渡期の仕組みです。クォーター制を入れなければいつまでたっても女性の政治家や管理職は増えません。そうするとロールモデルが生まれないので、いつまでたっても女性の地位向上を実現できません」

女性の地位向上、幸せな社会実現のためにも、男性の長時間労働を是正し、男性も家事・育児等を積極的に担うことが求められているのです。家事や育児、介護が全部女性に押し付けられては、クォーター制も機能しません。